

2023年7月5日
かながわ気候市民会議 in 逗子・葉山

脱炭素政策の状況 (逗子市)

逗子市環境都市課

「チャレンジ！ 逗子カーボンニュートラル2050」



チャレンジ！ 逗子カーボンニュートラル2050 “Challenge! Zushi Carbon neutral 2050”

近年、日本各地そして世界中で、極端な気象現象（熱波、暴風、局地的豪雨等）が毎年発生し、その影響は気象現象が発生した地域だけでなく広範囲に渡っています。このことは、温室効果ガスの排出がもたらす地球温暖化と深い関係があることが指摘されています。

そして地球温暖化は、私たちの日常生活にその一因があることはいまでもなく、今のまま大量生産・大量消費・大量廃棄の暮らしを続けたその先には、あらゆる生物の生存が脅かされる未来が待っています。これまで多くの生命を生み育んできた地球環境を持続可能なものとするのか否か、私たちは今、その分岐点に立っています。

本市はこれまで、SDGsが目指す持続可能でよりよい社会に向けた市政に努めてきました。2020年には、本市総合計画に、改めて「SDGsの観点からの行政運営に取り組んでいく」ことを位置付けています。

また、本市では、青い海とみどり豊かな自然環境を未来に引き継ぐために、市民団体や事業者と協働した環境イベントや自然観察会の実施など、温室効果ガス排出抑制の推進を図ってきました。2017年3月には「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、同年6月には地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」に賛同し温暖化対策を推進することを宣言しました。市内における温室効果ガス排出量は減少し続けていますが、2050年カーボンニュートラル実現のためには更なる行動が必要です。

国では、衣食住や移動といったライフスタイルに起因する温室効果ガスは全体のおよそ6割と言われ、国民一人ひとりのアクションが不可欠とされています。本市においても、住宅都市という特性から、生活全体に関係する温室効果ガス排出の大幅な削減が必要となり、市民一人ひとりの「ライフスタイルの変革（イノベーション）」が必須です。

逗子市は、市民の安全・安心を守り、生活や文化を未来に継承していくため、

チャレンジ！ 逗子カーボンニュートラル2050 “Challenge! Zushi Carbon neutral 2050”

をスローガンに掲げ、市民・事業者と一体となり、国や他の自治体とも協力しながら、2050年温室効果ガス排出実質ゼロを目指してまいります。

一人ひとりがこの地球の未来を想い、数百年後の子どもたちが今と同じように笑顔で過ごせる、そんなまちづくりを共にしていきましょう。

2022年（令和4年）1月31日

逗子市長 桐ヶ谷 覚

（※）カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均等させることを意味します。



神奈川県逗子市長 桐ヶ谷 覚 殿

貴市におかれましては、この度、地方公共団体として2050年の温室効果ガスの排出量実質ゼロ（ゼロカーボンシティ）を目指すことを表明されました。

今回の貴市の表明をもちまして、ゼロカーボンシティは国内で532地方公共団体となりました。我が国としての2050年カーボンニュートラルの実現に向け、大変心強く感じております。

近年、国内各地で大規模な災害が多発しているところですが、地球温暖化の進行に伴い、今後、気象災害の更なる頻発化・激甚化などが予測されています。こうした私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」とも言われている気候変動問題に対処するため、2050年カーボンニュートラルの実現を目指す必要があります。

現在、政府としては、2050年カーボンニュートラルや2030年度46パーセント排出削減目標の達成に向け、再生可能エネルギーの最大限の導入などを掲げ、我が国の成長戦略の柱の一つとしているところです。

環境省としても、脱炭素社会、循環経済、分散型社会への3つの移行を推進し、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容を図ってまいります。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、今後30年間のうち、とりわけこの5年間、10年間が重要です。このため、地域脱炭素ロードマップに基づき、脱炭素先行地域づくりや、脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施を進めていく必要があります。貴市及び他のゼロカーボンシティと連携しながら、地域脱炭素の更なる具体化・加速化を進めてまいります。

環境大臣 山口 壯

令和5年度の主な事業

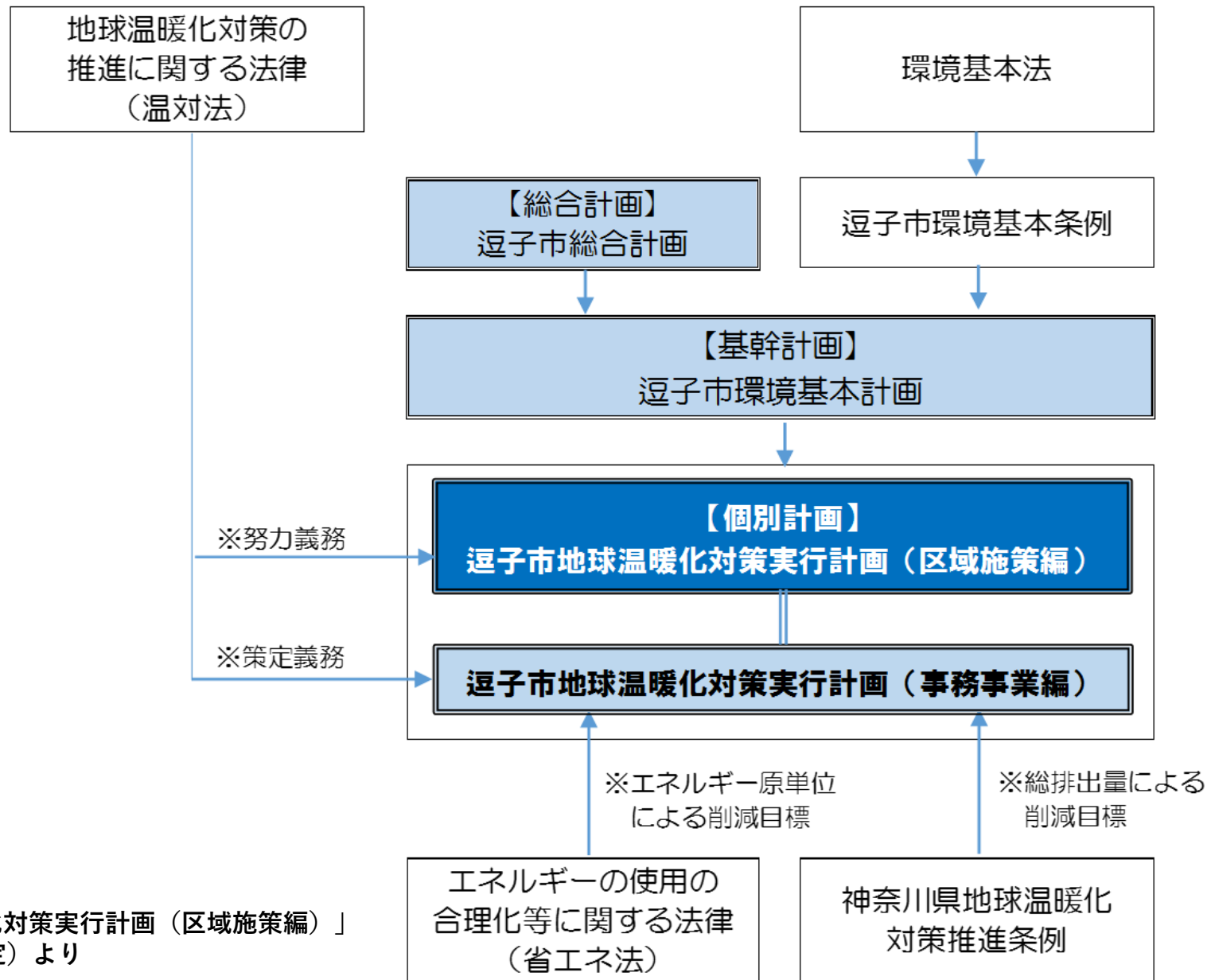
- ① 逗子市環境基本計画及び行動等指針の改定
- ② 逗子市地球温暖化対策実行計画の改定

- ③ 公共施設太陽光発電設備等導入調査
- ④ 逗子市カーボンニュートラル推進補助金
- ⑤ 公用車を活用したEVカーシェアリング

- ⑥ ずしグリーンライフフェス
(6月の環境月間に、市民団体と共催)

① 逗子市環境基本計画及び行動等指針の改定

② 逗子市地球温暖化対策実行計画の改定



※「逗子市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」
(平成29年3月策定) より

③ 公共施設太陽光発電設備等導入調査

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和4年度第2次補正予算額 2,200百万円】



地域の再エネ目標・脱炭素事業の検討や再エネ促進区域設定に向けたゾーニングの実施による計画策定を支援します。

1. 事業目的 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、地域の再エネ目標やその実現に向けた意欲的な脱炭素の取組の検討、再エネ促進区域の設定に係るゾーニング等の取組、公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査の実施による地方自治体の計画策定を支援するとともに、地域の経済・社会的課題の解決に資する地域再エネ事業の実施・運営体制の構築などを支援することで、地域における再エネの最大限導入を図る。

2. 事業内容

地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
地域のCO2削減目標や再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ目標、目標達成に必要な意欲的な脱炭素の取組、施策の実施方法や体制構築等の検討に関する調査等を支援するとともに、これらを踏まえた計画策定を支援する。
- ② 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング等の取組（地域の特性に応じた適正な環境配慮に係る情報収集、自然環境等調査、マップ作成）を支援する。
- ③ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
太陽光発電設備等の未設置箇所（自治体所有施設・所有地等）における発電量調査や日射量調査、屋根・土地形状等の把握、現地調査等、太陽光発電その他の再エネ設備の導入に向けた調査検討を支援する。
- ④ 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援
地域再エネ事業の事業スキーム、事業性、事業体（地域新電力等）設立に必要なシステム構築、事業運営体制構築に必要な予備的実地調査等を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助 定率 ①3/4、2/3、1/2 ②③3/4 ④2/3、1/2、1/3
上限 ①③800万円、②2,500万円、④2,000万円
- 補助対象 ①②地方公共団体、③④地方公共団体（共同実施に限り民間事業者も対象）
- 実施期間 令和4年度

4. 事業イメージ



- ②ゾーニング支援
- ③導入調査支援
- ④体制構築支援



計画的・段階的な脱炭素への取組へ

④ 逗子市カーボンニュートラル推進補助金

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金
- 再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金
- 電気自動車用充給電設備導入費補助金

◀new▶

- 既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金
 - 断熱効果の高い窓に改修する工事並びに壁、天井又は床の断熱改修工事
 - 高日射反射率塗料を既存建築物の屋上、屋根及び外壁に塗布する工事

④ 逗子市カーボンニュートラル推進補助金

- **ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金**
(補助額) ZEH等1件につき 50万円
- **再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金**
(補助額) 太陽光発電設備及び定置式蓄電池システム 15万円
家庭用燃料電池システム 5万円
HEMSシステム 1万円
- **電気自動車用充給電設備導入費補助金**
(補助額) V2H1件につき 20万円
- **既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金**
(補助額) 補助対象経費に3分の1を乗じた額又は7万5千円のうち、いずれか低い金額

⑤ 公用車を活用したEVカーシェアリング

使いたいときに好きなだけ、電気自動車に乗れる!!

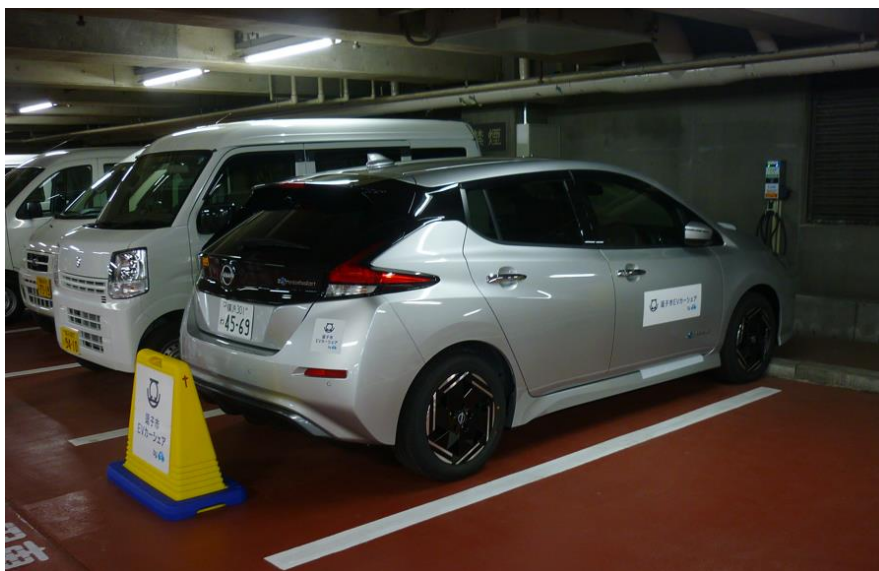


逗子市EVカーシェア

by

逗子市EVカーシェアが誕生!!

平日は逗子市の職員が公用車として利用し、
閉庁日には皆さまにもご利用いただけます。



⑥ ずしグリーンライフフェス



その他関連施策 次年度に向けた検討事項

- ・ 公共施設への再生可能エネルギー100%電気導入
- ・ CO₂の見える化による行動変容促進
- ・ ブルーカーボンに係る取り組みの検討
- ・ 環境教育（学習）の推進 など